

## 1) 2024 年度事業報告

### (1) 会員数の動向

種 別 \ 年 度		2023 年度末 (2024.3.31)	2024 年度末 (2025.3.31)	備 考
正会員	企業会員	51	50	-1
	団体会員	7	6	-1
	個人会員	289	284	-5 (+8-13)
	計	347	340	-7
賛助会員		35	29	-6
学生会員		1	5	+4
合 計		383	374	-9

### (2) 会議

#### ① 第 13 回定時総会

2024 年 5 月 17 日、喜山倶楽部(日本教育会館 9 階、飛鳥の間、東京都千代田区)において、書面による決議権行使および会場に出席された正会員 219 個(内、会場出席 24 個)により開催した。藤井会長の開会挨拶に続き、林野庁木材産業課木材製品技術室室長・武藤信之様および農林水産省 大臣官房新事業食品産業部食品製造課基準認証室規格専門官・佐藤秀憲様からご祝辞を頂き、その後、議長に藤井会長を選出して、議事次第により議事を進めた。はじめに、2023 年度の事業が報告され、次いで、2023 年度決算(案)、役員辞任に伴う後任役員選任を審議、次いで、2024 年度事業計画および収支予算が説明され、了解、承認された。また、第 7 回日本木材保存協会功績賞、第 35 回木材保存技術奨励賞および第 21 回木材保存学術奨励賞を発表し、授与した。

#### ② 理事会

##### i. 第 1 回理事会

2024 年 4 月 18 日、日本教育会館 704 号室における対面にて開催した。議題は、第 13 回定時総会に提案する議案の内容の審議で、2023 年度事業報告、2023 年度決算書(案)承認、2023 年度決算報告、同監査報告、任期途中の役員の辞任の承認および役員候補の選任、2024 年度事業計画および収支予算案の承認ならびに授賞に関する事項等が審議され、いずれも承認した。

また、報告事項では、前回理事会以降の事業、木材保存剤等認定登録更新(38/45 製品)、木材保存剤等の認定登録変更届(3 件)、個人会員加入(なし)、2024 年度木材劣化診断士技術研修会の実施要項、第 43 回木材保存士資格検定講習・試験結果、林野庁補助事業、IRG56 開催準備状況等が説明され、了解した。

##### ii. 第 2 回理事会

2024 年 9 月 6 日、日本教育会館(704 号室)における対面とオンラインにて開催した。議題は、木材保存剤等の新規認定登録 1 製品、認定登録変更 13 製品、環境宣言の改定および IRG56 関連(概要、予算等)が審議され、いずれも承認した。

また、報告事項では、前回理事会以降の事業、木材劣化診断士資格検定講習・試験延期の件、第 40 回年次大会の件、AQ 認証基準作成委員会、林野庁支援事業(難燃評価および JAS 分析妥当性検証)、認定団体による専門委員会、会員加入(個人会員 4 名)、木材保存剤等の登録更新(52/62 製品)、変更届(6 件)、内閣府への事業報告、2024 年度木材劣化診断士関係およびその他(規格集改定状況、指定試験機関調査、シニア会員の取り扱い、万博財団助成申請、協

会事務所賃料値上げ、日本木材学会創立 70 周年記念事業に関わる基金への寄付募集、委託プロジェクト研究、委員会・部会構成の見直し等が説明され、了解した。

### iii. 第 3 回理事会

2025 年 2 月 14 日、日本教育会館 703 号室における対面とオンラインにより開催した。議題は、第 14 回定時総会の招集決議および開催方法、2025 年度収支予算案および活動計画案、木材保存剤等の新規認定登録(3 製品)・認定登録変更(24 製品)、2024 年度功績賞、技術奨励賞および学術奨励賞授与候補者が審議され、いずれも承認した。

また、報告事項では、前回理事会以降の事業、2025 年度役員人事案(公益法人制度改正に伴う社外理事、社外監事を含む)、認定規格・AQ 規格・JAS 各規格を検討する委員会の立ち上げ(来期から)、正副会長会議における財務分析、環境サステナビリティ宣言、サーキュラーエコノミー関連、木材保存士関連、AQ 認証基準策定、林野庁支援事業(難燃評価および JAS 分析妥当性検証)、IRG56 関連進捗状、認定団体による専門委員会、2024 年度木材劣化診断士関係(木造立体迷路)および韓国しろあり対策協会(国際交流関係)等が説明され、了解した。

#### ③ 正副会長会議

2024 年 7 月 9 日、8 月 19 日および 2025 年 1 月 23 日に協会会議室における対面とオンラインにより開催した。いずれの会議も今村参事および鮫島参事に出席頂いた。議題は、7 月 9 日の会議は、「環境宣言」および IRG56 に関して、8 月 19 日の会議は、「環境宣言」に関して、ならびに 1 月 23 日の会議は、次期の役員・委員会人事および組織編成、環境宣言と行動計画および保存剤性能試験委託先に関して、それぞれ協議を行った。

### (3) 委員会および部会活動

#### ① 認定委員会

2024 年 4 月 11 日、8 月 28 日および 2025 年 2 月 7 日に協会会議室における対面とオンラインにより開催した。審議事項では、木材保存剤等の新規認定登録、認定登録変更および登録更新について承認した。また、変更届等については了解し、それぞれに対応する理事会にいずれも付議した。

#### ③ 広報(編集)委員会

会誌「木材保存」を発行するための編集委員会を 11 回、協会事務所における対面とオンラインにより開催した。奇数月に Vol.50 No.3~6 および Vol.51 No.1~2 の都合 6 回を発行するとともに、ホームページの充実を図った。

#### ④ 木材保存士委員会

2024 年度の木材保存士登録更新講習は、2024 年 11 月 29 日にエル・おおさか(大阪会場)、12 月 6 日にエッサム神田ホール 2 号館(東京会場)で開催した。対象者は 206 名で、160 名(更新率 78%、2023 年度は 77%)が更新した(うち、23 名がレポートにより更新した)。なお、併設している第 42 回木材保存講座には、受講者は 1 名であった。また、第 44 回木材保存士資格検定講習・試験は、2025 年 1 月 16 日、17 日にエッサム神田ホール 2 号館で開催し、42 名が受講した。

一方、委員会は 2025 年 3 月 3 日に協会会議室における対面とオンラインにより開催した。第 44 回木材保存士の資格検定試験の合格者および次年度の講習会、資格検定試験の開催日等を決定するとともに、木材保存士登録更新講習の内、1 講座が終了することから後継講座の講師を決定した。

#### ⑤ 木材劣化診断士委員会

2024 年度木材劣化診断士登録更新は、技術研修会(横浜市こども自然公園青少年屋外活動センター)を 5 月 27 日、対面講習会(エッサム神田ホール 1 号館)を 6 月 7 日に開催した。現地研修会には 8 名、対面講習会には 21 名が参加、更新率は 69%(2023 年度は 60%)であった。一方、2024 年度の木材劣化診断士資格検定講習・試験は、2024 年 8 月 30 日に日本教育会館で開催予定で

あったが、台風 10 号の影響により 9 月 18 日に延期された。受講申込者は 18 名 (2023 年度は 27 名)、幸い申込者全員が受講した。

一方、委員会は、2024 年 10 月 22 日に協会会議室における対面とオンラインにより開催した。2024 年度木材劣化診断士資格検定試験の合格者を決定し、受講者 18 名全員が合格した。また、次年度の講習会、資格検定試験の開催方法等を検討し、具体化は委員長に一任した。

#### ⑥ 年次大会運営委員会

2024 年 9 月 3 日に第 1 回委員会をオンラインにより開催した。2024 年 9 月 25 日、26 日に東京農業大学で開催する 2024 年度(第 40 回)年次大会の運営等を協議した。

2025 年 3 月 26 日に第 2 回委員会をオンラインにより開催した。2025 年度(第 41 回)年次大会を 2025 年 9 月 18 日、19 日に東京農業大学で開催することを決定した。

#### ⑦ 授賞選考委員会

2024 年 12 月 20 日に協会会議室における対面とオンラインにより開催した。第 14 回定時総会で授与する第 8 回日本木材保存協会功績賞、第 36 回木材保存技術奨励賞および第 22 回木材保存学術奨励賞の授与候補者の選考を行い、候補者を会長に報告した。

#### ⑧ IRG56 組織委員会

IRG56 組織委員会委員長、副委員長、会長および事務局により、都度、協会会議室における対面およびオンラインにより開催した。2025 年 6 月 22 日～26 日の開催に向け、予算、スケジュール、追加資金対応、協賛プログラム改訂、組織委員メンバー等につき協議した。2024 年 6 月 28 日および 2025 年 1 月 14 日に組織委員が会場を視察した。

#### ⑨ 木質材料の難燃化等検討部会

2024 年 5 月 9 日に協会会議室における対面とオンラインにより開催した。林野庁補助事業の委員会開催に向け、事業内容、方法、実施機関、時期等の概要を検討した。

### (4) 刊行物の改訂等

「公益社団法人日本木材保存協会規格集(2018 年版)」を 2018 年 12 月に発刊した後、2022 年度に土壌処理用防蟻剤等の性能基準および試験方法ならびに深浸潤処理用木材保存剤の各種性能基準および試験方法の追加に伴い、改訂目次と共に別刷版を添付する形で販売している。今般、追加された規格の追記、また全体の整合性の不備是正を主とした改訂版を作成中で 2025 年版として 2025 年度第一四半期中に発刊予定である。

### (5) 事業

#### ① 公益目的事業

##### i. 木材保存に関する調査研究事業【公 1】

木材保存に関する調査研究、諸外国との情報交流を実施し、木材および木質材料の耐久性の向上を図り、その成果を社会へ提供する。

##### a. 木材および木質材料の耐久性に関する調査研究

木材利用の推進は、快適な住環境の形成や地域経済の活性化のみならず、地球温暖化の防止につながる。近年、住宅分野、公共建築物、土木用資材、外構材において木材利用推進の取組みがなされているが、これらの分野で木材の需要拡大を推進するためには、木材の耐久性を確保することが重要である。このため、木質外構部材の色調経年変化の予測」をテーマに、コンソーシアムを組む 2 大学・6 公立研究機関・2 企業と共同でデータの収集・解析を行い、各種木造建築物の木質外構部材の色調経年変化を予測するビジュアルシミュレーションシステムを開発している(継続研究)。

##### b. 木造住宅の耐久性に関する調査研究

木造住宅の耐久性向上を図るため、劣化の要因を多角的に調査研究し、住宅の環境、劣化

特性等を踏まえた耐久性向上の方策を検討した。また、機器を用いた劣化診断方法や維持管理方法についての研究を継続している。

c. 木材に注入した保存剤の分析方法の調査研究

木材に注入された木材保存剤の分析では、木材に含まれる成分や使用される接着剤等の影響を受ける。これらの物質の存在下にあっても、含有量が正しく分析できる方法について、林野庁補助事業を通じて事業委員会を設置し、木材の保存処理性能の試験方法の JAS 化のための妥当性検証について研究し、これらの成果を公表した。

d. 耐候性、難燃化に関する調査研究

木材の今後の使用量の増加が期待される需要先は、低・中層ビル等の非住宅市場、外構材、および土木利用である。これらの内、外構材では、屋外で使用されることが多く、耐候性の向上、メンテナンス技術を確立していく必要があるため、「木質材料の耐候性検討部会」を設置している。一方、これらの木材利用では、難燃性も求められることから、難燃等に関する研究組織として、「木質材料の難燃化等検討部会」を設置した上で、林野庁補助事業を通じて事業委員会を設置し、難燃薬剤処理木材の屋外での需要拡大を図るための促進劣化試験方法および燃焼試験方法について研究し、これらの成果を公表した。何れの部会も課題の調査・分析、今後の取り組み方等を検討した。

e. 木材保存に関する諸外国との情報交流

国際木材保存会議 (IRG) や各国の木材保存協会等との交流を図る。その一環として、2025 年 6 月に開催の IRG56 横浜大会開催に向け準備を進めた。

ii. 木材保存に関する普及啓発および指導事業【公 2】

木材保存に関する新しい知識、技術を広く社会に普及するため、普及啓発および指導事業を実施する。

a. 広報活動の充実・強化

当協会は公益社団法人としてその使命を発揮していくため、木材保存に関する広報活動の充実・強化を図り、会誌「木材保存」の発行のほか、ホームページの更なる充実、会誌「木材保存」の J-STAGE への掲載等を実施した。

b. 木材保存に関する専門図書の発行

当協会は、「木材保存学入門改訂 4 版」、「公益社団法人日本木材保存協会規格集 (2018 年度版)」、「木材保存剤ガイドライン改訂 3 版」、「木材・木質構造の維持管理 (劣化診断マニュアル、補修技術マニュアル)」等、木材保存に関する専門図書を発行している。これらは、新技術等を提供するため適宜見直し、また、これら図書を引き続き活用して、木材保存に関する知識、技術の普及を図った。

c. 木材保存に関する講習会・講演会の開催

i. 木材保存講座の開催

「第 42 回木材保存講座」は、2024 年 11 月 29 日にエル・おおさか (大阪会場)、12 月 6 日にエッサム神田ホール 2 号館 (東京会場) で開催し、木材保存に関する新たな知識・技術の普及を図った。

ロ. 木材劣化診断技術研修会の開催

木材劣化診断士の診断技術の知識の習得を図るため、2024 年 5 月 27 日に現地での研修会および 6 月 7 日に対面講習会による木材劣化診断技術研修会を開催した。

ハ. 木材保存学術講演会の開催

当協会が公益社団法人としてその使命を発揮するため、木材保存に関する「木材保存学術講演会」を年次大会に併設して開催し、木材保存研究分野の発展に努めた。

d. 年次大会の開催

「第 40 回年次大会」を開催して、木材保存に関する技術・研究分野の発展に努めた。

e. 木材保存に関する表彰

技術者・研究者の育成を図るため、第 35 回木材保存技術奨励賞および第 21 回木材保存学術奨励賞、ならびに永年協会の発展に貢献された方に第 7 回日本木材保存協会功績賞を授与した。また、研究内容の向上を図るため、第 40 回年次大会における優秀なポスターに対してベストポスター賞、優秀ポスター賞、優秀な口頭発表に対して、ベストプレゼンテーション賞を授与した。

iii. 適正な木材保存処理の推進事業【公 3】

適正な木材保存処理の推進を図るため、木材保存に関する規格の整備、木材保存剤等の認定、技術者の養成等を行った。

a. 木材保存剤等の認定登録・更新

木材保存剤等の認定登録申請製品に係る性能および安全性等に基づき、優良製品の認定登録・更新を行った。

b. 木材保存士、木材劣化診断士等木材保存に関する資格の登録

「第 44 回木材保存士資格検定講習・試験」を実施して、木材保存士の資格取得の登録を行うとともに「2024 年度木材保存士更新講習会」を開催して、木材保存士の資格者の登録更新を行い、適正な木材保存処理技術の習得を図った。

c. 木材劣化診断士の登録・育成・更新

「2024 年度木材劣化診断士資格検定講習・試験」を実施して、木材劣化診断士の資格取得登録を行うとともに、「2024 年度木材劣化診断士更新講習会」を開催して、木材劣化診断士資格者の登録更新を行い、保存処理木材をはじめとする種々の木質材料の劣化診断技術の習得を図り、適正な維持管理を推進した。

② 収益事業【収 1】

i. 木材保存に関する性能試験等の受託事業

a. 保存処理木材の実用化研究会の受託

会員等の依頼により木材保存処理技術の実用化を図るため、性能基準、製造基準、製品検査基準等を策定する研究会を設置して実施した。

b. 木材保存剤等の性能試験の受託

会員等の依頼により木材保存剤等の認定登録に係る性能試験を受託して実施した。

ii. 日本木材保存剤工業会の事務受託

日本木材保存剤工業会の請求書、諸文書の受発信等の工業会の事務を受託して実施した。

③ 当協会の組織の強化・充実、活動の発展

当協会の運営にあたり、新規会員加入を推進して、組織の強化・充実を図った。また、各種専門委員会および部会、研究会を開催して、協会活動の発展に努めた。